平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5979　URL　http://www.kaneso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 南川　智之　TEL 059-377-4747

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,308	4.4	612	110.0	571	123.4	353	238.8
24年3月期	7,002	3.3	291	21.4	255	24.2	104	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.81	―	2.6	3.6	8.4
24年3月期	7.32	―	0.8	1.6	4.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,713	13,680	87.1	960.80
24年3月期	15,605	13,536	86.7	950.57

(参考) 自己資本　25年3月期　13,680百万円　24年3月期　13,536百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	541	△164	△213	823
24年3月期	337	△59	△213	660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	204.9	1.6
25年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	213	60.5	1.6
26年3月期(予想)	―	7.50	―	7.50	15.00		60.5	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,550	6.4	194	8.0	170	7.6	110	8.3	7.73
通期	7,800	6.7	615	0.4	570	△0.2	353	△0.1	24.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,400,000 株	24年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	161,319 株	24年3月期	159,941 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,239,601 株	24年3月期	14,240,229 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕 2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 3
2. 企業集団の状況 …… 3
3. 経営方針 …… 3
(1) 会社の経営の基本方針 …… 3
(2) 目標とする経営指標 …… 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 4
(4) 会社の対処すべき課題 …… 4
4. 財務諸表 …… 5
(1) 貸借対照表 …… 5
(2) 損益計算書 …… 8
(3) 株主資本等変動計算書 …… 9
(4) キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 12
(6) 重要な会計方針 …… 12
(7) 会計方針の変更 …… 13
(8) 表示方針の変更 …… 13
(9) 財務諸表に関する注記事項 …… 13
(貸借対照表関係) …… 13
(損益計算書関係) …… 13
(株主資本等変動計算書関係) …… 14
(キャッシュ・フロー計算書関係) …… 15
(持分法投資損益等) …… 15
(セグメント情報) …… 15
(１株当たり情報) …… 16
(重要な後発事象) …… 16
(開示の省略) …… 16
5. その他 …… 17

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国の経済は、復興需要や景気対策などを背景に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の減速や円高、デフレの長期化などから厳しい状況が続きました。一方、政権交代による政策転換もあり円高からの反転や株価の上昇により景況感も変わってまいりましたが、いまだ先行きへの不透明感は強い状況にあります。建設関連におきましては、これまで公共事業の改善や、住宅投資などの民間工事が持ち直したことから、回復基調を維持してきました。その結果、売上高は 73 億 8 百万円（前期比 4.4%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は建築関連が堅調に推移したことから排水関連製品が増加し、設備投資の改善もあり設備資材関連製品や外構、景観関連製品も増加し､23 億 44 百万円（同 5.6%増）となりました。スチール機材は設備工事が改善してきたことから床板関連製品が増加し、14 億 12 百万円（同 1.3%増）となりました。製作金物は建築、外構工事が堅調に推移し、建築金物等が増加し、免震関連製品なども堅調でありましたことから、29 億 61 百万円（同 7.5%増）となりました。その他は土木向けが増加しましたが、建機、機械向け製品は海外需要の減速を受け、生産調整もあり、5 億 90 百万円（同 6.9%減）となりました。

利益につきましては、厳しい市場競争の中で販売価格が低位にありますが、販売量の増加にともない生産の増加や操業度が向上したことと材料価格が低位安定したことから、売上総利益は 25 億 5 百万円（同 15.0%増）となりました。また販売費及び一般管理費につきましても販売費用の増加はありますが諸経費の低減に努め、営業利益は 6 億 12 百万円（同 110.0%増）となりました。営業外収支につきましては金利が低下する中で受取利息等の収益は限られたものとなりました。その結果、経常利益は 5 億 71 百万円（同 123.4%増）、当期純利益は 3 億 53 百万円（同 238.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、景気対策の効果や株価、為替水準の変動を受け緩やかな持ち直しが見込まれます。しかしながら世界経済が下振れする懸念も払拭されておらず、多くの懸念材料を抱えたまま引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。建設関連も改善が見込まれるものの全体としては低調な状況にあり、販売の強化をし、受注活動を積極的に推進し、需要の取り込みを進めてまいります。また、材料等市況の上昇にも対応できるよう生産の効率化、コスト改善にも取り組むとともに、商品開発から生産に至るまでの工程管理の向上を図り、一層の経営基盤の構築に努めてまいります。

このような状況の中で次期の予想数値につきましては、売上高 78 億円（同 6.7%増）、営業利益 6 億 15 百万円（同 0.4%増）、経常利益 5 億 70 百万円（同 0.2%減）、当期純利益 3 億 53 百万円（同 0.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

資産総額は 157 億 13 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億 8 百万円増加いたしました。これは主に償却の進捗等により有形固定資産が減少しましたが、仕入高の増加によりたな卸資産が増加し、また現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債総額は 20 億 33 百万円となり、前事業年度末に比べ 35 百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が増加しましたが、未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産は 136 億 80 百万円となり、前事業年度末に比べ 1 億 44 百万円増加いたしました。これは配当金の支払により利益剰余金が減少しましたが、当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 8 億 23 百万円となり、前事業年度に比べ 1 億 62 百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5 億 41 百万円（前期比 2 億 4 百万円の収入増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が 88 百万円、法人税等の支払額が 1 億 57 百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が 5 億 69 百万円、減価償却費の計上が 2 億 15 百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、1 億 64 百万円（前期比 1 億 4 百万円の支出増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が 1 億 57 百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2 億 13 百万円（前期比 0 百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が 2 億 13 百万円あったこと等よるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、安定した配当を継続することを基本としつつ、業績及び配当性向等を勘案し、また経営体質の強化を図るため、内部留保の充実等にも配慮して決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、昨年 12 月に中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても当初の予定通り 1 株につき 7 円 50 銭とし、年間としては前期と同額の 1 株につき 15 円とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株につき 7 円 50 銭、期末配当金として 1 株につき 7 円 50 銭の年間 15 円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 29 日提出）から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 24 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業 90 年余りの歴史と実績を備えた建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品メーカーであります。私どもは製品を通じて生活基盤として欠かせない安全で美しく快適な街づくりの一翼を担っております。当業界をリードする今日の実績を築いた背景には、大正 11 年の創業時より培ってきた「快適をかたちに」、「人にやさしいものづくり」、「お客様本位」の思想を徹底して貫いたことに起因すると自負しております。自社ブランドを提供することで直接ユーザーと接し、ニーズに即応する独自の製品開発をはじめ、きめ細かな営業活動を展開し、さらに、鋳造技術を起点にスチール、ステンレス、アルミ、他にも樹脂、ゴム、木材などの多種素材を取り入れた生産技術等を保有し、快適性・安全性や施工性及び経済性を追求した豊富な品揃えで顧客から高い評価を受けております。今後はこれらのノウハウを基盤に、新たなビジネスチャンスを開拓する企業活動を展開する所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、事業効率を重視する観点から売上高経常利益率を経営指標として採用しております。具体的には、原価低減と合理化の推進及び生産性向上を図る設備投資により、売上高経常利益率8%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要製品である建築・土木用の製品の市場シェア拡大を図りながら環境・防災・緑化・福祉等の関連製品についても新製品の開発やお客様のニーズを速やかに製品化することができることを経営戦略としております。また、営業力増強を図るため各営業拠点の業容の充実を進めてまいります。生産体制は技術開発力と生産性向上を図り、変化に対応できる経営体質を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 当社の主力市場である建築・設備資材関連、都市景観整備関連市場から要求・期待される新しい商品開発、改良・サービスの企画を推進すること。

② 新規工事物件の減少に対抗するために、既存建物のリフォーム・リニューアル工事向け商品・サービスの企画・開発を推進すること。

③ 新しい法律の施行、条令の改正、規制緩和に併せて、需要が見込まれる市場向け商品の企画・開発の推進、お客様ニーズ・市場ニーズを先取りできる商品・サービスの企画・開発を推進すること。

④ 特に、少子高齢化社会への対応を目的とした、福祉関連商品、地球規模での環境保全をテーマとした環境保全関連商品を含め、お客様から期待される要求をいち早く察知し、新しい市場へ商品・サービスを提供すること。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,410,946	7,923,919
受取手形	※ 617,109	※ 606,218
売掛金	970,394	968,806
製品	501,191	566,107
仕掛品	80,359	81,664
原材料及び貯蔵品	376,335	398,984
前払費用	6,526	6,505
繰延税金資産	48,257	43,964
その他	26,166	26,729
貸倒引当金	△798	△632
流動資産合計	8,036,491	10,622,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,993,186	4,001,563
減価償却累計額	△3,167,859	△3,225,364
建物（純額）	825,327	776,199
構築物	350,953	350,953
減価償却累計額	△310,833	△314,589
構築物（純額）	40,119	36,363
機械及び装置	3,403,041	3,411,568
減価償却累計額	△2,973,610	△3,072,072
機械及び装置（純額）	429,431	339,495
車両運搬具	149,378	151,248
減価償却累計額	△138,868	△141,692
車両運搬具（純額）	10,510	9,555
工具、器具及び備品	1,538,644	1,570,203
減価償却累計額	△1,502,884	△1,540,522
工具、器具及び備品（純額）	35,759	29,680
土地	1,735,723	1,733,768
リース資産	－	8,820
減価償却累計額	－	△147
リース資産（純額）	－	8,673
建設仮勘定	8,347	15,504
有形固定資産合計	3,085,218	2,949,240

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	3,699	1,335
その他	182	182
無形固定資産合計	3,882	1,518
投資その他の資産		
投資有価証券	60,324	67,084
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	247	197
長期預金	3,950,000	1,600,000
繰延税金資産	186,307	184,036
投資不動産	174,500	174,500
その他	106,565	113,203
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	4,479,544	2,140,622
固定資産合計	7,568,645	5,091,381
資産合計	15,605,136	15,713,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,911	297,117
リース債務	－	1,852
未払金	215,026	114,805
未払費用	45,506	45,682
未払法人税等	123,250	177,231
預り金	29,865	30,491
前受収益	310	226
賞与引当金	47,676	47,068
その他	31,887	34,710
流動負債合計	784,436	749,187
固定負債		
リース債務	－	7,408
退職給付引当金	301,066	300,027
役員退職慰労引当金	393,851	386,345
長期預り保証金	589,559	590,093
固定負債合計	1,284,478	1,283,875
負債合計	2,068,914	2,033,062

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	278,794	418,492
利益剰余金合計	10,454,194	10,593,892
自己株式	△68,685	△69,144
株主資本合計	13,525,508	13,664,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,713	15,839
評価・換算差額等合計	10,713	15,839
純資産合計	13,536,222	13,680,586
負債純資産合計	15,605,136	15,713,649

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	7,002,695	7,308,774
売上原価		
製品期首たな卸高	552,931	501,191
当期製品仕入高	989,789	1,062,871
当期製品製造原価	※3 3,784,430	※3 3,806,547
合計	5,327,152	5,370,611
製品他勘定振替高	※2 1,371	※2 1,329
製品期末たな卸高	501,191	566,107
売上原価合計	※1 4,824,588	※1 4,803,174
売上総利益	2,178,106	2,505,600
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	449,881	477,791
広告宣伝費	40,869	41,339
役員報酬	161,610	172,545
給料及び手当	584,525	567,309
貸倒引当金繰入額	△221	△166
賞与引当金繰入額	29,328	29,488
法定福利費	113,680	113,110
退職給付費用	15,423	15,578
役員退職慰労引当金繰入額	17,523	19,093
減価償却費	55,690	46,677
その他	417,995	410,092
販売費及び一般管理費合計	※3 1,886,306	※3 1,892,860
営業利益	291,799	612,739
営業外収益		
受取利息	21,171	24,524
有価証券利息	1,292	―
受取配当金	1,540	1,548
不動産賃貸料	18,962	18,944
雑収入	※7 15,296	※7 11,051
営業外収益合計	58,263	56,067
営業外費用		
支払利息	17,843	17,624
売上割引	68,839	73,056
雑損失	7,744	6,964
営業外費用合計	94,427	97,646
経常利益	255,636	571,161
特別利益		
固定資産売却益	※4 56	―
特別利益合計	56	―
特別損失		
固定資産除却損	※5 580	―
減損損失	―	※6 1,955
特別損失合計	580	1,955
税引前当期純利益	255,112	569,206
法人税、住民税及び事業税	124,162	210,764
法人税等調整額	26,676	5,142
法人税等合計	150,839	215,907
当期純利益	104,272	353,298

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,820,000	1,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,320,000	1,320,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,400	275,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,900,000	9,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	388,126	278,794
当期変動額		
剰余金の配当	△213,604	△213,600
当期純利益	104,272	353,298
当期変動額合計	△109,331	139,697
当期末残高	278,794	418,492
利益剰余金合計		
当期首残高	10,563,526	10,454,194
当期変動額		
剰余金の配当	△213,604	△213,600
当期純利益	104,272	353,298
当期変動額合計	△109,331	139,697
当期末残高	10,454,194	10,593,892

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△68,532	△68,685
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△459
当期変動額合計	△153	△459
当期末残高	△68,685	△69,144
株主資本合計		
当期首残高	13,634,993	13,525,508
当期変動額		
剰余金の配当	△213,604	△213,600
当期純利益	104,272	353,298
自己株式の取得	△153	△459
当期変動額合計	△109,485	139,238
当期末残高	13,525,508	13,664,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,025	10,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	5,125
当期変動額合計	688	5,125
当期末残高	10,713	15,839
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,025	10,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	5,125
当期変動額合計	688	5,125
当期末残高	10,713	15,839
純資産合計		
当期首残高	13,645,019	13,536,222
当期変動額		
剰余金の配当	△213,604	△213,600
当期純利益	104,272	353,298
自己株式の取得	△153	△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	5,125
当期変動額合計	△108,797	144,363
当期末残高	13,536,222	13,680,586

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	255,112	569,206
減価償却費	246,767	215,046
減損損失	－	1,955
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△221	△166
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,721	△1,039
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,523	△7,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,420	△607
受取利息及び受取配当金	△24,004	△26,072
支払利息	17,843	17,624
有形固定資産売却損益（△は益）	△56	－
有形固定資産除却損	580	－
売上債権の増減額（△は増加）	△133,997	12,479
たな卸資産の増減額（△は増加）	62,728	△88,869
その他の流動資産の増減額（△は増加）	317	2,383
仕入債務の増減額（△は減少）	△68,648	6,205
その他の流動負債の増減額（△は減少）	62,337	△8,715
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△22,403	436
小計	419,180	692,361
利息及び配当金の受取額	21,967	23,302
利息の支払額	△15,195	△17,145
法人税等の支払額	△88,569	△157,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,382	541,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500,000	△4,750,000
定期預金の払戻による収入	3,300,000	4,750,000
有価証券の償還による収入	1,200,446	－
投資有価証券の取得による支出	△190	△213
有形固定資産の取得による支出	△55,975	△157,496
有形固定資産の売却による収入	150	－
無形固定資産の取得による支出	△855	－
その他の支出	△3,196	△6,934
その他の収入	－	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,621	△164,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△153	△459
配当金の支払額	△213,712	△213,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,866	△213,928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,895	162,972
現金及び現金同等物の期首残高	597,051	660,946
現金及び現金同等物の期末残高	※　660,946	※　823,919

(5) 継続事業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針
① 有価証券の評価基準及び評価方法
ア 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
イ その他有価証券
時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法
ア 製品、原材料及び仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
イ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 固定資産の減価償却の方法
ア 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17～50年
機械及び装置 ９～10年
イ 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
ウ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 引当金の計上基準
ア 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
イ 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
ウ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
エ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しております。

(7) 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務負担金」（当事業年度 2,367 千円）は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取事務負担金」に表示していた 10,097 千円は、「雑収入」として組み替えております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※ 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
受取手形	52,070 千円	54,978 千円

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
8,405 千円	△19,125 千円

（前期計上した簿価切下額の戻入れに関しては洗替え法を適用しており、上記金額は前期簿価切下額と当期簿価切下額との差額を純額で表示しております。）

※2 他勘定振替高は、見本として使用した製品を広告宣伝費等として振替えたものであります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
一般管理費	45,828 千円	46,014 千円
当期製造費用	3,275	5,376
合計	49,103	51,390

※4 固定資産売却益の内容

	前事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
車両運搬具	56 千円	－千円

※5 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	312千円	－千円
工具、器具及び備品	267	－
合計	580	－

※6 減損損失の内容

	前事業年度 (自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日)
土地	－千円	1,955千円

※7 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月　１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月　１日 至　平成25年３月31日)
受取事務手数料	10,097千円	2,367千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	159	0	―	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日 定時株主総会	普通株式	106,804	7.50	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,800	7.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度(自　平成 24 年４月１日　至　平成 25 年３月 31 日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,400	―	―	14,400

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)（注）	159	1	―	161

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年６月 28 日定時株主総会	普通株式	106,800	7.50	平成 24 年３月 31 日	平成 24 年６月 29 日
平成 24 年 11 月９日取締役会	普通株式	106,800	7.50	平成 24 年９月 30 日	平成 24 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年６月 27 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,790	7.50	平成 25 年３月 31 日	平成 25 年６月 28 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日)	当事業年度 (自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日)
現金及び預金勘定	5,410,946 千円	7,923,919 千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△4,750,000	△7,100,000
現金及び現金同等物	660,946	823,919

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成 23 年４月　１日 至　平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 24 年４月　１日 至　平成 25 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	950.57　円	960.80　円
１株当たり当期純利益	7.32　円	24.81　円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	－　円	－　円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. １株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	104,272	353,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	104,272	353,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,240	14,239

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成 24 年３月 31 日）	当事業年度 （平成 25 年３月 31 日）
純資産額の部の合計額(千円)	13,536,222	13,680,586
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,536,222	13,680,586
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,240	14,238

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5.　その他

(1) 役員の異動（平成 25 年６月 27 日付予定）

退任予定取締役

氏　　名	現役職名
森　　洋	取締役 事業推進副本部長兼施設保全部長
水　谷　篤　夫	取締役 営業副本部長兼内部監査室長

(2) 執行役員の異動（平成 25 年６月 27 日付予定）

新任予定執行役員

氏　　名	新役職名	旧役職名
森　　洋	執行役員施設保全部長	取締役 事業推進副本部長兼施設保全部長
水　谷　篤　夫	執行役員内部監査室長	取締役 営業副本部長兼内部監査室長

(3) その他

該当事項はありません。

平成 25 年５月 10 日

平成２５年３月期　決算発表参考資料

カネソウ株式会社

１．業　　績

科　　目	金　　額	前　期　比
売　上　高	73 億 8 百万円	4.4%
営　業　利　益	6 億 12 百万円	110.0%
経　常　利　益	5 億 71 百万円	123.4%
当　期　純　利　益	3 億 53 百万円	238.8%
１株当たり当期純利益	24 円 81 銭	（前期　7 円 32 銭）

製品分類別売上高の状況

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,344	32.1	5.6
スチール機材	1,412	19.3	1.3
製　作　金　物	2,961	40.5	7.5
そ　の　他	590	8.1	△6.9
合　計	7,308	100.0	4.4

２．配　　当

当期の年間配当額は、１株当たり 15 円を実施する予定であります。（前期年間　15 円）

配当性向は 60.5%であります。

３．財政状態

総資産 157 億 13 百万円、純資産 136 億 80 百万円、自己資本比率 87.1%、

１株当たり純資産額 960 円 80 銭であります。（株式数　14,238 千株）

４．次期（平成 26 年３月期）の業績予想

区　分	第２四半期累計期間		通　期	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売　上　高	3,550	6.4	7,800	6.7
営業利益	194	8.0	615	0.4
経常利益	170	7.6	570	△0.2
当期純利益	110	8.3	353	△0.1

製品分類別売上高の計画（通期）

製　品　分　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　鉄　器　材	2,500	32.0	6.6
スチール機材	1,500	19.2	6.2
製　作　金　物	3,210	41.2	8.4
そ　の　他	590	7.6	△0.1
合　計	7,800	100.0	6.7

５．設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当　期　実　績	次　期　計　画
設　備　投　資　額	78 百万円 （金型等）	4 億 8 百万円 （加工設備、省力化装置等）
減　価　償　却　費	2 億 12 百万円	2 億 30 百万円